

次期「中部圏の都市整備区域建設設計画及び都市開発区域建設設計画」

の基本方針等について

1. 都市整備区域建設設計画（愛知県・三重県）	1
2. 富山・高岡区域都市開発区域建設設計画（富山県）	3
3. 金沢・小松区域都市開発区域建設設計画（石川県）	5
4. 福井・坂井区域都市開発区域建設設計画（福井県）	7
5. 長野・上田区域都市開発区域建設設計画（長野県）	9
6. 伊那谷区域都市開発区域建設設計画（長野県）	11
7. 岐阜区域都市開発区域建設設計画（岐阜県）	13
8. 高山区域都市開発区域建設設計画（岐阜県）	15
9. 東駿河湾区域都市開発区域建設設計画（静岡県）	17
10. 西駿河湾区域都市開発区域建設設計画（静岡県）	19
11. 遠州区域都市開発区域建設設計画（静岡県）	21
12. 東三河区域都市開発区域建設設計画（愛知県）	23
13. 伊勢区域都市開発区域建設設計画（三重県）	25
14. 琵琶湖東北部区域都市開発区域建設設計画（滋賀県）	27

次期都市整備区域建設計画(平成18年度～)の基本方針等について

愛知県・三重県

1 現行建設計画の進捗状況

- 平成17年2月に中部国際空港が開港し、名古屋空港と比べ国際旅客・国際貨物共に利用が大幅に増加しており、他地域に依存していた物流は大きく変化している。
- 17年3月に開幕した2005年日本国際博覧会(愛・地球博)は、入場者数が目標の1,500万人を大幅に上回るなど成功裡のうちに閉幕し、世界に向けた情報発信により本区域の知名度の向上に大きく寄与している。
- 中部国際空港、愛・地球博を契機として、第二東名・名神高速道路、東海環状自動車道、知多横断道路等の道路網や、東部丘陵線、中部国際空港連絡鉄道、西名古屋港線等の鉄道など、交通ネットワークの整備が進んでいる。
さらに、スーパー中枢港湾に指定された名古屋港及び四日市港では、国際競争力の強化を目指した港湾整備が進められている。
- ITS世界会議愛知・名古屋2004(16年10月開催)等を契機として、様々な実証実験が行われ、ITSの普及に向けた取組が進められている。

2 地域の課題

- 今後グローバル化の一層の進展が予想される中、名古屋駅前周辺で高層オフィスビルの建設が進められているものの、国際ビジネス・業務等の高次都市機能の集積が相対的に弱く、拠点性の向上が求められている。
- 地球温暖化等の環境問題が顕在化する中、地域の経済活動や生活においても環境問題への対応が急務であり、愛・地球博での様々な実証実験や先駆的取組を活かして、経済発展と環境保全が調和する循環型社会の実現が求められている。
- 中部国際空港、愛・地球博を契機に整備された交通網を活かしながら、中部圏全体でその効果を活用できるよう、広域交通ネットワークの整備を推進する必要がある。
- 大規模地震発生の切迫性の高まりや災害の教訓・課題等を踏まえながら、あらゆる災害に対応できる防災対策を確立する必要がある。

3 次期建設計画の基本方針

- 中部国際空港及び愛・地球博を契機とする世界との直結性と世界的な地名度の向上を地域づくりに活用し、社会経済のグローバル化に対応した産業・文化等様々な分野での国際的な交流拠点づくりを推進する。
- 環境問題には行政区域を越えて広範囲に影響を及ぼす課題もあり、地球温暖化問題への対応、循環型社会の形成、自然との共生などの取組を広域的な連携を図りながら進め、環境先進圏域の形成を図る。
- 我が国のモノづくりの分野で引き続き枢要な役割を果たしていくため、継続的な技術革新による先端的な産業の育成を図るとともに、グローバルな産業活動を支える国際交通基盤の重点的整備等を推進し、モノづくり産業の国際競争力の強化を図る。
- 大規模地震対策や水資源対策、多文化共生社会の実現に向けた取組等を広域的な連携を図りながら進め、住民生活の基本となる安心・安全を実感できる地域社会の形成を目指す。

現行都市整備区域建設計画(平成13年度～17年度)の概要

【 対象区域 】

愛知県の名古屋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、江南市、尾西市、小牧市、稻沢市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、愛知郡東郷町、長久手町、西春日井郡西枇杷島町、豊山町、師勝町、西春町、春日町、清洲町、新川町、丹羽郡大口町、扶桑町、葉栗郡木曽川町、中島郡祖父江町、平和町、海部郡七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、十四山村、飛島村、弥富町、佐屋町、立田村、八ヶ郷村、佐織町、知多郡阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幡豆郡一色町、吉良町、幡豆町、額田郡幸田町、西加茂郡三好町、並びに三重県の四日市市、桑名市、桑名郡多度町、長島町、木曽岬町、員弁郡員弁町、東員町、三重郡楠町、朝日町、川越町の73市町村

【 概 要 】

(計画の基本的方向)

中部国際空港整備と2005年日本国際博覧会開催のインパクトを圏域全体で活用し、国土の主軸の一翼を担い、先端的産業技術の中核を形成するため、次の4項目を重点施策とする。

(1) 中部国際空港の整備とその活用

- 2005年開港を目指した空港整備、知多半島から空港島へ向かう知多横断道路・中部国際空港連絡線を始めとした道路・鉄道等アクセス整備の推進。
- 空港に近接する知多地域においては、集客系の産業や航空貨物を利用する産業の立地誘導など、空港支援を始め、流通・業務など高次都市機能の計画的な導入・拡充により、環伊勢湾地域の発展を先導する新たな都市拠点の形成を図る。

(2) 2005年日本国際博覧会の開催とその活用

- 省・新エネルギー導入によるCO₂排出量の低減、可能な限りモノや水の循環を行うなど「ゼロエミッションを実感できる国際博」の開催。
- 名古屋瀬戸道路、愛知環状鉄道を始めとした博覧会会場へのアクセス道路・鉄道等関連整備の推進。
- 観光、文化・芸術面のレベルアップなどあらゆる分野で国際博開催のインパクトを情報発信しながら地域づくりに活用する。

(3) 先端的産業技術の世界的中枢にふさわしい地域の形成

- ファインセラミックスなど先端技術産業の集積を高め、情報通信等の新規成長産業分野や燃料電池等新しい技術の育成の推進。
- 名古屋市内で開催される「2004年ITS世界会議」を契機として、世界におけるITSの拠点形成を目指す。

(4) 環境共生型の地域づくり

- 最新技術や国際博の成果を取り入れ、廃棄物の発生抑制やリサイクルの促進などにより循環型社会の形成を目指す。

次期富山・高岡区域都市開発区域建設計画（平成18年度～）の基本方針等について

富山県

1 現行建設計画の進捗状況

- 高速交通体系については、北陸新幹線が平成13年に上越～富山間で着工され、遅くとも平成26年度末までの金沢までの開業に向けて整備が進められている。また、能越自動車道は平成16年に高岡IC～高岡北IC間が開通し、引き続き、18年度末には氷見ICまでの整備が予定されている。さらに、東海北陸自動車道は、平成14年に五箇山IC～白川郷IC間が完成し、19年度中の全線開通に向けて整備が進められている。一方、特定重要港湾である伏木富山港では多目的国際ターミナル（-14m岸壁）が整備され、また、臨港道路富山新湊東西線の整備が進められている。富山空港では空港機能の拡充を図るとともに大連便、ソウル便、ウラジオストク便に加え、平成17年度から新たに中国上海便が就航するなど国内外の路線充実に努めている。
- 都市機能については、とやま都市MIRAI地区で富岩運河環水公園や街路整備が進む一方、富山駅付近連続立体交差事業（H17.6事業認可）に着手したところである。また、快適で安全な都市環境を再生させるため富山市・高岡市の市街地再開発事業を推進している。
- 産業分野については、産業支援機関のネットワークにより、県内企業を総合的に支援する新事業支援体制（プラットフォーム）を充実、強化し、新事業を創出する支援体制を整えている。
- 平成16年度に日本海等の海洋環境保全を目的とした日本海側初の国連機関である北西太平洋行動計画（NOWPAP）の本部事務局（RCU）が韓国釜山との併設で富山市に設置された。また、環日本海交流の推進を図るため、富山県大連事務所を開設した。

2 地域の課題

- 今後、北陸新幹線の開業により、経済活動や観光交流の活性化が大いに期待されるが、一方でストロー現象や地域間競争の激化も懸念されることから、競争に打ち勝つブランド化、交流人口の拡大、魅力ある都市づくり等を進めるとともに、東海北陸自動車道の全線開通を踏まえ、富山空港や伏木富山港を含めた特色ある交通・物流基盤を有効に活用することにより、地域経済に活力と競争を生み出すことが必要である。
- 本格的な人口減少時代を迎えるに先駆けた少子化対策の実施や、中心市街地に都市機能を集積し、コンパクトなまちづくりを進めていくなど人口減少に対応した社会づくりが求められる。
- 経済のグローバル化に伴い、新産業の創出や起業支援、产学研官の連携などによる製品の高附加值化、新分野への進出など国際競争力のある産業を活性化させることが必要である。

3 次期建設計画の基本方針

- 北陸新幹線の1日も早い金沢までの開業を目指すとともに、東海北陸自動車道や能越自動車道などの道路整備を進める。また、アジアの時代、環日本海の時代を意識し、伏木富山港や富山空港の整備、機能強化等に努め、東海地域との交流連携を強化することにより、さらなる地域の活性化を図り、日本海国土軸や環日本海交流拠点の形成を目指す。
- 北陸新幹線の開通を踏まえ、富山・高岡市を中心として多様な都市機能の集積を図るほか、生活基盤施設を充実し、安全・安心で快適な暮らしづくりを行う。
- 情報通信技術の発達や少子高齢社会の進展に伴う産業構造や就業形態の多様化に対応し、产学研官連携による新産業の創出、就業機会の確保等、豊かな資源と知恵と技術が活きる産業づくりを図る。
- NOWPAPと連携し、対岸諸国を含めた日本海の環境保全等地球規模の環境問題にも対応し、環境と調和した美しい地域づくりを行う。

現行富山・高岡区域都市開発区域建設計画（平成13年度～平成17年度）の概要

【対象区域】

富山市（旧大沢野町、大山町、八尾町、細入村、山村を除く）、高岡市（旧福岡町の一部を除く）、射水市、砺波市（旧庄川町を除く）、小矢部市（一部）、中新川郡舟橋村

【概 要】

- 日本海国土軸や中央横断軸の接点として、また、三大都市圏及び日本海沿岸地帯と結び、対岸諸国等との経済、文化等の環日本海交流の拠点として、日本海沿岸地帯の発展をリードするとともに、地域の多様な連携・交流による多軸型国土の形成に重要な役割を果たす。
- 北陸新幹線の整備や、東海北陸自動車道、能越自動車道等高速道路網の整備、特定重要港湾伏木富山港の整備、富山空港の機能拡充など陸・空・海の広域的な交通体系の整備を推進する。
- 高次都市機能の集積やレクリエーション施設等の整備を進めるとともに、生活基盤施設や地域交通網の整備を推進し、一体的な中核都市圏の形成を図る。また、高速交通体系や情報通信体系の整備促進や、特色ある地域づくりを推進するとともに、多様な地域との交流・連携を図る。
- 定住の促進を図るため、質の高い生活及び多様な就業機会の確保対策を推進するとともに、人材の育成や地域産業の期待に応えうる高等教育の整備を進める。
- アルミ、化学、機械産業等の高度技術、質の高い労働力や豊富な電力等の地域資源を有効活用し、地域の特色を活かした産業の振興を図るとともに、産学官の連携による戦略的な研究開発を推進する。
- 商業については、経営基盤の強化を図るとともに、新たな生活文化を提案する生活創造型産業としての発展を図る。また、多様なサービス業の育成を推進するとともに、地域の観光資源の積極的な活用や観光商品の多様化、人材の育成を図る。
- 農林水産業については、担い手の育成確保や経営基盤の強化を図るとともに、道路整備や生活環境の整備等による住みよく豊かな農産漁村の整備を進める。
- 環日本海地域や地球環境問題までを視野に入れ、安全で健康な環境の確保を図る。
- 河川、山地、海岸の保全対策を進めるとともに、被害の発生を最小限ににくい止めるための防災対策の充実に努める。
- 地震対策に関しては、災害に強いライフラインの確保など、地震に強い地域整備を推進する。

（主要事業）

東海北陸自動車道、能越自動車道

富山高山連絡道路、富山高岡連絡道路、高岡環状道路、富山外郭環状道路

北陸新幹線、特定重要港湾伏木富山港、富山空港

小矢部フロンティアパーク、富山県富岩運河環水公園

久婦須川ダム、利賀ダム

小矢部川流域下水道、神通川左岸流域下水道、勝興寺

次期金沢・小松区域都市開発区域建設計画（平成 18 年度～）の基本方針等について

石川県

1 現行建設計画の進捗状況

(1) 広域交流基盤の整備

- 北陸新幹線…富山～金沢間着工（H17 年度）、小松駅付近連続立体交差事業完成（H15 年度）
- 小松飛行場…本滑走路改良工事中（H18 年度完成予定）、成田便就航（1 日 1 往復 H16 年度）、
国際定期便・貨物便の増便（ソウル、上海、ルクセンブルグ）
- 能越自動車道…此木 IC～能登空港 IC 供用（H17 年度）
- 主要幹線道路…金沢外環状道路山側幹線完成（H17 年度）、月浦白尾 IC 連絡道路完成（H17 年度）
- 金沢港…ガントリークレーン完成（H16 年度）、臨港道路「大浜御供田線」一部供用開始（H17 年度）
大水深岸壁の新規着手（H18 年度予定）

(2) 文化・教育関連施設の整備

- 県立音楽堂完成（H13 年度）、金沢城公園一部供用開始（H13 年度）、石川県立大学開校（H17 年度）

(3) 産業関連施設の整備

- いしかわサインパークの機能充実（いしかわフロンティア館完成（H16 年度））
小松産業技術専門学校改築完了（H16 年度）

2 地域の課題

- (1) 本地域は、石川県の中南部に位置し、三大都市圏に近接するとともに、国外、特に東アジアに目を向いた場合、環日本海地域の中心に位置するという地理的優位性を有している。また、豊かな自然環境や質の高い伝統文化、高等教育機関の高い集積などの優れた資源的特性を有している。

今後は、これらの優位性や特性を最大限に活かしながら、交流人口の拡大や広域交流基盤の整備、物流の国際化や産業人材の確保対策などを推進することにより、人口減少時代にあっても地域の活力を維持・向上させていくことが大きな課題となる。

- (2) とりわけ、平成 26 年度末予定の北陸新幹線金沢開業については、その効果を地域振興に活かす方策や、開業までに解決すべき課題に対する早急な検討が必要である。
- (3) また、住民生活の安全・安心の確保の観点からは、風水害、地震等の災害対策や、雪国のハンディキャップに配慮した公共交通機関の確保対策など、災害等に強い地域づくりを目指す必要がある。
- (4) さらには、地球温暖化のように、一地域の問題が地球規模の環境問題にも直結している状況下では、それぞれの地域が環境配慮型の社会を構築することが肝要である。

3 次期建設計画の基本方針

- (1) 本区域の持つ地理的優位性、独自の伝統文化や自然等の豊富な観光資源を最大限活用するとともに、観光ニーズの的確な把握に基づき、新たな観光資源を創出し、国内各地からの誘客はもとより、海外からの誘客促進を行うことにより、交流人口の拡大を図り、産業振興や地域活性化に資するものとする。
そのためには、さらなる広域交流基盤の整備を推進するとともに、既存の広域交流基盤を有効活用することにより、新たな広域・周遊観光ルートの形成が必要となる。
- (2) 対外競争力の低下傾向に歯止めをかけ、グローバル時代における地域間競争を勝ち抜くには、これまでの産業全体の底上げ施策から、本県経済や産業全体を牽引するような、产学研・産業間の連携による本県の強みを活かした新産業の創造や、ニッチトップ企業等次世代型企業の育成に対し、集中的に支援する施策への転換が必要となる。また、産業人材の総合的な育成・確保により、人口減少時代においても確固とした産業活力の維持を図っていく。
- (3) 激化する国際競争を勝ち抜くため、環日本海交流における国際物流拠点としての基盤整備を推進する。
- (4) 地域特性にあった自然環境の保全や、環境に配慮した産業活動の推進、環境教育の実施などにより、環境負荷の少ない循環を基調にした持続可能な自然と人が共生する社会を目指す。
- (5) 災害に強い地域づくりや生活・都市基盤整備により、地域住民が安全で快適に暮らせる居住環境の形成を目指す。

現行金沢・小松区域都市開発区域建設計画（平成13年度～平成17年度）の概要

【対象区域】

金沢市（一部）、小松市（一部）、かほく市、白山市（一部）、能美市（一部）
能美郡川北町、石川郡野々市町、河北郡津幡町（一部）、同郡内灘町

【概要】

質の高い伝統文化や高等教育機関の集積、高い技術力を背景に、環日本海の中核地域にふさわしい、世界に開かれた伝統と創造を兼ね備えた地域づくりを行う。

- (1) 地域間交流・連携等に対応するため、北陸新幹線や小松飛行場の整備推進、金沢港の物流拠点化、県土ダブルラダー構想による道路網の整備を進めるとともに、IT社会にむけた高度情報通信ネットワークの整備を推進する。
- (2) 多様な国際交流・協力をさらに発展させるため、国際交流施設の整備や機能の強化を行ふとともに、国際会議等の開催を促進するための支援制度の充実を図る。
- (3) 国内外からの交流人口拡大に向けて、本区域独自の自然、文化、歴史等の多彩な観光資源を活用するとともに、新たな観光ニーズに対応した整備・再開発を行うことにより、観光産業の振興や地域の活性化を図る。
- (4) 高等教育機関の高い集積や個性的で質の高い文化など、地域の特性を活かした国際的にも評価される伝統と創造を兼ね備えた県都づくりと、心豊かで想像力のある人づくりを目指す。
- (5) 地域の豊かな自然環境を次代に継承していくための環境整備を進めるとともに、自然と人が共生する持続的発展が可能な環境にやさしい社会の形成を目指す。
- (6) 地域住民誰もが安全・安心のもと、快適で豊かな社会生活を実感できるよう、社会・都市基盤の整備や社会システムの構築を推進する。
- (7) 産業においては、世界に通用する個性的な産業の振興を図るとともに、地域の产学研連携による新産業の創出、活力ある地域産業社会づくりを推進する。また、伝統産業の活性化や既成市街地のにぎわい創出を図る。
- (8) 農業においては、世界規模での食料や資源、エネルギー不足等の長期的かつ国際的な視点をも念頭においた農林水産業の振興を図る。また、国内外の产地間競争に打ち勝つための条件整備を進める。

【主要事業】

道 路：能越自動車道、金沢外環状道路、月浦白尾IC連絡道路、金沢能登連絡道路、小松白川連絡道路、小松駅付近連続立体交差事業

鉄軌道：北陸新幹線

港 湾：重要港湾金沢港

空 港：小松飛行場

土地区画整理：金沢西部・金沢西部第二土地区画整理事業

産業基盤：いしかわサイエンスパーク

公 園：金沢城公園

教育文化施設：金沢大学総合移転第Ⅱ期計画事業、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立大学

次期福井・坂井区域都市開発区域建設計画（平成18年度～）の基本方針等について

福 井 県

1. 現行建設計画の進捗状況

- 日本海国土軸の形成及び特色ある地域づくりと交流の促進
 - ・北陸新幹線の整備については、平成16年12月の政府・与党申合せに基づき、平成17年4月に福井駅部が認可され、同6月に着工された。
 - ・中心市街地の活性化については、TMOや民間事業者と連携し、空き店舗の解消や中心市街地商店街の賑わいの創出を図っている。
 - ・特色ある地域づくりや他地域との交流、連携については、平成16年12月に「ビジット“ふくい”推進計画」を策定し、官民一体となった観光地の魅力づくりに取り組んでいる。
- 新産業の創出及び高付加価値産業の育成
 - ・県内企業の技術の高度化や商品開発力を強化するため、福井県工業技術センター等との産学官連携の研究開発を積極的に推進している。
 - ・平成16年度から「ふくいジョブカフェ」を設置し、若年者の雇用を促進している。平成17年度からは、経済産業省の人材育成モデル事業の採択を受け、地元企業のニーズ調査等を行うなど産業人材の育成を行っている。

2. 地域の課題

- ・产学研連携の強化、先端的なものづくり技術の開発、付加価値の高い新製品の開発・販売への支援・強化等
- ・北陸新幹線および中部縦貫自動車道の早期建設等の高速交通体系の整備ならびに県都福井市の中心部の整備
- ・社会的に助けが必要な人たちに光が当たる「一人ひとりの命が輝く福祉」の実現、災害に強い県土づくり、犯罪発生件数の抑止など治安の回復等

3. 次期建設計画の基本方針

県民が誇りを持てるふるさとづくりを進めるため、「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを掲げた「福井元気宣言」の実現に向け、福井の持つ潜在力を最大限に活かし、豊かな社会を実現していく。

現行福井・坂井区域都市開発区域建設計画（平成13年度～平成17年度）の概要

【 対象区域 】

福井市（一部）、吉田郡松岡町、坂井郡三国町、同郡芦原町、同郡金津町、同郡丸岡町（一部）、同郡春江町、同郡坂井町、丹生郡清水町

【 概 要 】

- 日本海国土軸の形成及び特色ある地域づくりと交流の促進
 - ・北陸新幹線の整備ならびに中部縦貫自動車道および地域高規格道路の建設等の高速交通体系の整備をはじめ、一般国道や港湾の整備等総合的な交通体系の整備を促進する。
 - ・福井駅周辺の整備を進め、県都にふさわしい都市空間を創出するとともに、中心市街地を活性化する。
 - ・日本海国土軸の中央部に位置し、近畿圏、中部圏、北陸圏のいずれにも属しているという本年の地理的特性を活かし、環日本地域、アジア地域との交流を積極的に推進する。
- 新産業の創出及び高付加価値産業の育成
 - ・本県産業が有する特性や優位性を最大限に活かして、今後成長が期待される分野を中心に、21世紀の本県を支えることができる新たな産業の創出に努め、「科学技術創造立県」を目指した科学技術の振興を図る。
 - ・高付加価値産業への変革を進めるため、デザインを重視し、県デザインセンターの充実強化やデザイン教育の充実を図る。さらに、活力ある地域産業集積の形成に向け、産学官の連携、協力の下、保有する技術、ノウハウを活用した新たな事業分野を開拓する取組みを積極的に促進する。

次期長野・上田区域都市開発区域建設計画（平成18年度～）の基本方針等について

長野県

1 現行建設計画の進捗状況

- ・上信越自動車道は、平成17年4月に豊田飯山ICまでの4車線化工事が完成し、豊田飯山ICから信濃町IC間の4車線化工事が進められている。
- ・北陸新幹線は、長野—金沢車両基地間の平成26年度末の完成を目指し、用地買収及び工事が進められている。
- ・上田駅お城口地区、南長野運動公園、県立須坂病院の整備等

2 地域の課題

- ・交通基盤の整備を推進し、総合的な交通ネットワークを形成する必要がある。
- ・しなの鉄道における並行在来線の経営分離の厳しい経験を踏まえ、北陸新幹線長野—金沢間の開業に伴いJR東日本から経営分離される信越本線長野一直江津間の自律的経営が成り立つよう国、JRへ支援を求める必要がある。
- ・情報通信基盤の高度化を進め、各分野におけるマルチメディアの活用を進める必要がある。
- ・長野県の中核的地域にふさわしい都市機能を充実するとともに、整備された施設を核としてコンベンション機能を強化するなど有効活用を進める必要がある。
- ・少子高齢化社会に対応した地域の福祉の充実を図る必要がある。
- ・自然と調和し景観に配慮した街並みを形成するとともに、地域間の広域的な交流を進め、連携を強めていく必要がある。
- ・新規創業や既存企業の高度化・新分野展開などを支援するとともに、高付加価値型の多彩な産業の集積を進める必要がある。

3 次期建設計画の基本方針

○様々な交流の拡大

- ・交通ネットワークの体系的な整備を進める。
- ・高度情報社会に対応した情報・通信基盤の整備を図る。
- ・豊かな自然等を生かした、広域観光ネットワークの形成を図る。

○自然と人、人と人との共生

- ・快適な生活環境の整備を進める。

○地域の活力の創造

- ・新規創業や既存企業の新分野展開などを総合的に支援し、高度で特色ある産業の集積を図る。
- ・活力ある農業を展開し、高付加価値化を図る。
- ・交流と連携が広がる活力ある地域づくりを進める。

(参考資料)

長野・上田区域都市開発区域建設設計画の概要

(計画期間:平成13年度～平成17年度)

【対象区域】

長野市、上田市、須坂市、中野市、千曲市、坂城町、小布施町

【概要】

○ 整備及び開発の基本構想

区分	整備・開発の方向
様々な交流の拡大	<ul style="list-style-type: none">○総合的な交通ネットワークの形成(北陸新幹線、上信越自動車道等)○高度情報化に対応した情報・通信基盤の整備○オリンピック会場等を活用したコンベンションの開催・支援
自然と人、人と人との共生	<ul style="list-style-type: none">○自然環境、景観に配慮した生活基盤の整備○長寿社会に対応した地域福祉の推進と子育て環境の整備○オリンピック・パラリンピックを通じて活発化したボランティア活動の支援
地域の活力の創造	<ul style="list-style-type: none">○地域産業の振興<ul style="list-style-type: none">[農林業]<ul style="list-style-type: none">・効率的な経営体の育成と法人化の推進、地域営農システムの構築・間伐等による健全な森林の造成、地域で生産される木材の利用促進[工業]<ul style="list-style-type: none">・新規創業や既存企業の新分野展開などの支援・工業関係試験場の機能の充実強化[商業・観光産業]<ul style="list-style-type: none">・各商店の経営力の向上、商店街等の商業基盤の整備・訪問者、サービス事業者、地域が一体となった観光の振興○オリンピック・パラリンピック開催都市としての世界的な知名度などを生かした自主的・主体的な地域づくり

○ 主要事業

区分	主な事業
高規格幹線道路	関越自動車道上越線
鉄道	北陸新幹線(長野～富山間)
土地区画整理	古牧中部地区(長野市)
市街地再開発	上田駅お城口地区(上田市)
公園緑地	南長野運動公園(長野市)、上田城跡公園(上田市)
下水道	千曲川流域下水道、公共下水道
社会福祉施設	ケアハウスちくま(戸倉町)、犀南福祉センター(長野市)
医療施設	県立須坂病院(須坂市)

次期伊那谷区域都市開発区域建設計画（平成 18 年度～）の基本方針等について

長野県

1 現行建設計画の進捗状況

- ・三遠南信自動車道は矢筈トンネルが供用されており、飯喬道路の本線工事及び青崩峠道路の工事着手に向け調査が進められている。
- ・伊那木曽連絡道路は延長約 20km の区間のうち、姥神峠・権兵衛峠区間約 12km について、国土交通省と長野県で整備を実施し、平成 18 年 2 月に開通した。姥神峠道路の残区間（延伸）は調査を進めている。
- ・飯田市身体障害者デイサービスセンター、伊那中央病院の整備等。

2 地域の課題

- ・交通基盤の整備を推進し、総合的な交通ネットワークを形成する必要がある。
- ・情報通信基盤の高度化を進め、各分野におけるマルチメディアの活用を進める必要がある。
- ・生活基盤等の整備を推進し、より住みやすい地域づくりを進めるとともに、少子高齢化社会に対応した地域の福祉の充実を図る必要がある。
- ・自然と調和し景観に配慮した街並みを形成するとともに、三遠南信地域や県内他地域間の広域的な交流を進め、連携を強めていく必要がある。
- ・新規創業や既存企業の高度化・新分野展開などの支援、産学官交流や技術開発などを通じた高度技術集積地域の形成を図るとともに、地域固有の技術を生かした地場産業の活性化などを推進する必要がある。

3 次期建設計画の基本方針

○様々な交流の拡大

- ・交通ネットワークの体系的な整備を進める。
- ・県内外の地域との交流と連携を進め、南信の拠点都市圏域の形成を図る。
- ・自然資源と地域に根づいた文化を結びつけた魅力ある観光地づくりと広域的な観光ルートの整備等により、魅力ある観光レクリエーションゾーンの形成を図る。
- ・高度情報社会に対応した情報・通信基盤の整備を図る。

○自然と人、人と人との共生

- ・快適な生活環境の整備を進める。

○地域の活力の創造

- ・新規創業や既存企業の新分野展開などを総合的に支援すると同時に、高度先端技術産業の拠点地域の形成を図る。
- ・活力ある農業を展開し、高付加価値化を図る。

(参考資料)

伊那谷区域都市開発区域建設計画の概要

(計画期間:平成13年度～平成17年度)

【対象区域】

飯田市、伊那市、駒ヶ根市、宮田村

【概要】

○ 整備及び開発の基本構想

区分	整備・開発の方向
様々な交流の拡大	<ul style="list-style-type: none">○総合的な交通ネットワークの形成(三遠南信自動車道、伊那木曽連絡道路等)○高度情報化に対応した情報・通信基盤の整備○広域イベントの開催などによる交流の拡大と情報発信○県境を越えた交流による広域観光ネットワークの形成
自然と人、人と人との共生	<ul style="list-style-type: none">○自然環境、景観に配慮した生活基盤の整備○地震防災計画に基づく防災体制の確立○長寿社会に対応した地域福祉の推進と子育て環境の整備
地域の活力の創造	<ul style="list-style-type: none">○地域産業の振興<ul style="list-style-type: none">[農林業]<ul style="list-style-type: none">・効率的な経営体の育成と法人化の推進、地域営農システムの構築・間伐等による健全な森林の造成、地域で生産される木材の利用促進[工業]<ul style="list-style-type: none">・三遠地域との交流を生かした研究開発型企業の集積・产学研官技術交流による技術の高度化、経営力強化の促進[商業・観光産業]<ul style="list-style-type: none">・各商店の経営力の向上、商店街等の商業基盤の整備・訪問者、サービス事業者、地域が一体となった観光の振興○特色ある伝統芸能、自然、郷土食等の地域資源を生かした、自主的・主体的な地域づくり

○ 主要事業

区分	主な事業
高規格幹線道路	三遠南信自動車道
地域高規格道路	伊那木曽連絡道路
土地区画整理	南田市場地区(駒ヶ根市)
市街地再開発	橋南第二地区(飯田市)
公園緑地	飯田運動公園(飯田市)
社会福祉施設	飯田市身体障害者デイサービスセンター(仮称)(飯田市)
医療施設	伊那中央病院(伊那市)

1 現行建設計画の進捗状況

- 東海環状自動車道の美濃関JCTから豊田東JCT間が平成17年3月に開通したのをはじめ、岐阜南部横断ハイウェイや中部国際空港へのアクセス道路などの交通ネットワークの整備が進められている。
- ソフトピアジャパンやテクノプラザにIT関連企業等が集積するとともに、I AMAS（国際情報科学芸術アカデミー及び情報科学芸術大学院大学）等におけるIT人材の育成が進められている。
- 平成17年3月に土岐プラズマリサーチパークが街びらきするなど、東濃研究学園都市の整備が進められている。
- セラミックパークMINOが平成14年10月に、平成記念公園「日本昭和村」が平成15年4月に、世界淡水魚園水族館が平成16年7月にオープンするなど、文化施設や都市公園の整備が進められている。
- 平成17年に花フェスタ記念公園で開催された「花フェスタぎふ2005」は来場者が140万人を超える盛況となるなど、日本国際博覧会「愛・地球博」の開催を契機とした交流産業振興が進められている。
- 光ファイバーによる岐阜情報スーパーハイウェイが整備され、活用が図られている。

2 地域の課題

- 産業や住民生活の基盤となる交通ネットワークの一層の整備を図るとともに、既に整備された中部国際空港や高速道路網等のインフラを有効に活用し、中部圏との広域的な連携を視野に入れ、企業誘致や今後の発展が見込まれる観光・交流産業等の振興を図る必要がある。また経済環境の変化に対応して、次世代産業の育成や既存産業の高度化を図ることも重要である。
- 人口減少、高齢化等の社会経済の変化に対応していくために、各都市の状況に合ったまちづくりを進めていくことが重要な課題となる。また、こうしたまちづくりを商業振興につなげていく必要があるとともに、防災、防犯、バリアフリーなど安全で安心して暮らせるまちづくりも求められている。

3 次期建設計画の基本方針

整備が進みつつある高速道路網等の社会基盤、木曽三川等の豊かな自然、歴史、伝統、文化等の地域資源を生かし、中部圏との広域的な連携を視野に入れ、岐阜県の産業経済の中心的区域として一層の発展を図る。

(1) 中部圏との連携を重視した産業振興

- 東海地域を一つの経済圏として捉えた「グレーター・ナゴヤ」の統一ブランドのもと海外企業誘致に取り組むなど、企業誘致を推進する。
- 商品企画力、技術力、販売力等の強化やブランド力の向上などにより、産業の基幹を支える中小企業支援を推進する。
- 中部圏におけるIT産業を担う人材育成機能や産業情報化機能を重点としていくソフトピアジャパンやITを活用したものづくりの拠点を目指すテクノプラザの各プロジェクトを推進するとともに、ベンチャー企業に対する支援を推進し、新産業の育成を図る。

(2) 「美濃路」の観光振興

- 中部国際空港の開港、東海環状自動車道東回りルートの開通、愛・地球博の開催による知名度の向上等を生かし、県内各地はもとより中部圏との広域連携のもと、国際観光や広域観光を推進する。
- 地場産業等が有する観光資源としての魅力の発掘等により産業観光を推進するなど、観光の魅力づくりを推進する。
- 岐阜観光コンベンション協会等と連携し、イベント・コンベンションの誘致を推進する。

(3) にぎわいあふれるまちづくり

- 高齢者等をはじめ多くの人が安全で安心して暮らしやすいよう都市機能を集約するなど、各都市の状況に合ったまちづくりを推進する。

(4) 交通ネットワークの整備

- 東海環状自動車道西回りルートをはじめとする道路の整備を進め、人、物及び情報が円滑に流れる総合的な道路ネットワークの形成を図る。
- 鉄道駅等のバリアフリー化を進め、利便性の向上を図るとともに、輸送力の増強及び所要時間の短縮を図るため、JR高山本線及びJR太多線の複線電化の実現に向けて検討を進める。
- 首都圏、中部圏及び近畿圏の交流及び連携の一層の強化につながるリニア中央新幹線の実現に向けて検討を進めること。

なお、首都機能移転の候補地である「岐阜・愛知地域」を有する区域として、その実現に向けて取り組んでいく。

岐阜区域建設計画（平成13年度～平成17年度）の概要

【対象区域】

岐阜市、羽島市、各務原市、羽島郡川島町、岐南町、笠松町、柳津町、本巣郡北方町、本巣町（一部）、穂積町、巣南町、真正町、糸貫町、山県郡高富町、伊自良村（一部）、大垣市、海津郡海津町、平田町、南濃町、養老郡養老町、不破郡垂井町、関ヶ原町（一部）、安八郡神戸町、輪之内町、安八町、墨俣町、揖斐郡揖斐川町、大野町、池田町、関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、武儀郡武芸川町、加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、八百津町（一部）、可児郡御嵩町、兼山町、多治見市、中津川市（一部）、瑞浪市（一部）、恵那市（一部）、土岐市（一部）、土岐郡笠原町

【概要】

豊かな自然や優れた文化・歴史等の地域資源を活かしつつ、IT関連産業の集積及び各集積地の間の連携交流を推進し、県の経済の中心として一層の発展を図る。

(1) スイートバレー構想の推進

ソフトピアジャパン等へのIT関連研究機関・産業の集積を図るほか、国際情報科学芸術アカデミー等を活用して人材育成を推進する。

(2) 先端技術産業及び研究機関の集積と新産業の創出・育成

東濃研究学園都市に世界的水準の先端的研究機関を集積するとともに、中濃広域物流拠点（仮称）等を整備する。

(3) デザイン産業の振興

海外の先進地と県内企業との提携等によるブランド化等の促進を目的としたワールドデザインシティ・GIFUの工房の活用等により、デザイン産業の振興を図る。

(4) 交流産業の振興

日本国際博覧会のテーマに合わせた「岐阜県まるごと環境パビリオン」構想の推進、魅力あふれる交流施設の整備、イベントの開催等により、交流産業の一層の振興を図る。

(5) 魅力ある交流空間と都市機能の形成

豊かな自然や文化等の地域資源を活かした平成記念公園、花フェスタ記念公園等の整備により、魅力あふれる交流空間の形成を図る。

(6) 総合交通体系の整備

東海環状自動車道、岐阜南部横断ハイウェイ、中部国際空港へのアクセス整備等を進める。

(7) 情報通信基盤の整備

光ファイバーネットワークの整備による岐阜情報スーパーハイウェイやテラビット級のネットワークの構築等を推進する。

次期高山区域建設計画（平成18年度～）の基本方針等について

岐 阜 県

1 現行建設計画の進捗状況

- 北陸地方や関東地方を結ぶ中部縦貫自動車道の飛騨清見ICから高山西IC間が開通したのをはじめ、太平洋側と日本海側とを結ぶ東海北陸自動車道など、交通ネットワークの整備が進められている。
- 光ファイバーによる岐阜情報スーパーハイウェイが整備され、活用が図られている。
- 飛騨・世界生活文化センターが平成13年7月にオープンし、イベント・コンベンションの開催など飛騨地域の活性化の拠点施設として活用が図られている。
- 重要伝統的建造物群保存地区に選定された古い町並みや伝統文化を活かした交流産業振興が進められている。
- JR高山駅周辺において、飛騨の玄関口としてふさわしい拠点の形成を目指した土地区画整理事業が進められている。

2 地域の課題

- 産業や住民生活の基盤となる交通ネットワークの一層の整備を図るとともに、高速道路網等のインフラを有効に活用し、中部圏との広域的な連携を視野に入れ、観光・交流産業等の一層の振興を図る必要がある。また経済環境の変化に対応して、地場産業等の競争力強化を図ることが重要である。
- 人口減少、高齢化等の社会経済の変化に対応しつつ、飛騨地域の中核都市として都市機能を集積するとともに歴史的景観の保全等を図ることが重要な課題となる。また、そうしたまちづくりを商業振興につなげていく必要があるとともに、防災、防犯、バリアフリーなど安全で安心して暮らせるまちづくりも求められている。

3 次期建設計画の基本方針

飛騨高山の豊かな自然や長い歴史に培われてきた伝統文化を生かしながら、観光・交流都市にふさわしい地域づくりを進め、飛騨地域における経済文化の中心として一層の発展を図る。

(1) 歴史や文化を生かした観光・交流都市づくり

- 歴史的遺産、伝統文化、伝承芸能、食文化、温泉資源、山岳森林景観等の豊かな地域資源を生かし、人々のこころを魅了する滞在型・通年型の観光地づくりを推進する。
- 伝統工芸品産業等の特色ある地場産業等が有する観光資源としての魅力を発掘し、産業観光を推進する。
- 県内各地はもとより中部圏との連携のもと、広域的な観光ルートづくり、効果的な情報発信、海外からの誘客等を図る。
- 飛騨・高山コンベンションビューロー等と連携し、イベント・コンベンションの誘致を推進する。

(2) 地場産業の高付加価値化及びブランド化

- 飛騨の匠の技術と伝統を生かした木材関連工業や伝統工芸品産業などの特色ある地場産業について、高付加価値化及びブランド化を推進する。

(3) 飛騨地域の玄関口としての都市整備

- 道路、公園、上下水道、その他の都市施設等の都市基盤の整備を進めるとともに、情報通信機能、防災機能等の都市機能の充実を図り、飛騨地域の玄関口にふさわしい都市整備を推進する。
- 地域に残る美しい歴史的景観、農山村景観等の個性ある景観の保全を推進する。

(4) 交通ネットワークの整備

- 広域的な幹線道路や市中心部の道路交通の円滑化を図る環状道路網などの総合的な道路ネットワークの整備を推進する。
- JR高山駅や周辺地区のバリアフリー化を進めるとともに、JR高山本線の複線電化の実現に向けて検討を進める。

高山区域建設計画（平成 13 年度～平成 17 年度）の概要

【対象区域】

高山市

【概要】

伝統文化や美しい自然を守り育て、心のこもった魅力ある地域づくりを進め、世界に誇る観光都市として、また飛騨地域における経済、文化の中心都市として一層の発展を図る。

(1) 世界民俗文化首都構想の推進

飛騨・世界生活文化センターの整備等、世界民俗文化首都構想の推進により、民俗文化をテーマとする国際交流拠点を形成して交流産業の振興を図る。

(2) 地場産品の高付加価値化・ブランド化等の推進

「匠の技」を活かし、研究機関とも連携した新製品開発等による木工・工芸品等の高付加価値化やブランド化を推進し、地場産業の活性化を図る。

(3) 景観の保全・もてなしの地域づくりの推進

伝統的建造物の保全等、自然・景観、伝統・文化を守り育て、観光客の受け入れ態勢を充実する。また、高山駅周辺において、飛騨地域の玄関口にふさわしい整備を推進する。

(4) 観光都市にふさわしい交通・情報通信基盤ネットワークの形成

中部縦貫自動車道等の整備を推進する。また、岐阜情報スーパーハイウェイ等の構築により、IT 関連産業の集積地等の各「情場」間の連携交流や IT 導入などによる既存産業の高度化・高付加価値化を図る。

次期 東駿河湾区域建設計画（H18年度～）の基本方針等について

静岡県

現行計画の進捗状況を踏まえて地域の課題を整理したうえ、静岡県総合計画に基づき次期建設計画を策定する。

1. 現行建設計画上の主な事業の進捗状況

	施設名	整備状況及び進捗状況
交通施設	第二東名高速道路	工事着手率99%（H18年1月現在）
	伊豆縦貫自動車道	東駿河湾環状道路：H19供用目標 用地取得・工事継続実施
	田子の浦港	H15年度 岸壁1B(240m)完成、進捗率29%（H17年度未見込み）
	JR御殿場線新駅（長泉町）	H14年9月開業
宅地	静岡東部拠点（沼津市）	（区画整理）H14年7月 沼津駅北口広場の供用開始
	大手町（沼津市）	（再開発）H17年度 工事着工、進捗率27%（H17年度未見込み）
	富士宮北山工業団地	H14年度完成
公園	愛鷹運動公園	H17年度完成予定
	裾野市運動公園	H14年度完成
他	静岡がんセンター	H14年9月開院
	静岡県富士水泳場	H14年5月供用開始

2. 地域の課題

- (1) 地域独自の文化や活力を生み出す、中核的な都市における都市機能の充実、周辺都市を含めた広域的な連携の強化
- (2) 健康や医療、医薬品などの研究開発等を軸とした新産業の創出、既存産業の高度化
- (3) 富士山等の豊かな自然環境、首都圏への近接性等を活かした交流人口の拡大
- (4) 広域的な交流・連携を図るための交通基盤の整備と高度情報社会の進展に対応した情報通信基盤の整備

3. 次期建設計画の基本方針

- (1) 首都圏に隣接した、県の東の玄関口にふさわしい100万人都市圏の形成
- (2) 富士山麓先端健康産業集積プロジェクト（ファルマバレー）の推進などによる新たな産業の創出、既存産業の高度化
- (3) 富士山をはじめとする世界に誇れる環境の保全と美しい景観の形成・活用
- (4) 第二東名高速道路、伊豆縦貫自動車道、田子の浦港、沼津港等の整備等による広域的な交流を促す交通・情報ネットワークの構築

(参考資料)

現行 東駿河湾区域建設計画（H13年度～H17年度）の概要

【 対象区域 】 6市10町

- <駿東地域> 沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、駿東郡清水町、長泉町、小山町
<田方地域> 田方郡函南町、韮山町、大仁町
<富士地域> 富士宮市、富士市、富士郡芝川町（一部）
<庵原地域> 庵原郡富士川町、蒲原町、由比町

【 概 要 】

1. 整備及び開発の基本構想

- 富士山麓の豊かな自然環境の中、高次な都市機能と先端技術産業、研究・研修機関等が集積し、また多彩な地域産業が展開する、自然と人間、産業が共生する快適な空間が広がるゆとりと創造に満ちた地域をめざす。
- ①東部地方拠点都市地域整備基本計画に基づく駅前周辺の都市基盤整備による都市機能の充実強化
②静岡がんセンターの整備を契機にした、医療研究機能の集積、産学官連携による新産業創出
③富士山総合環境保全指針に基づく富士山の環境保全対策の推進
④第二東名高速道路、伊豆縦貫自動車道等の整備による広域的な交流を促す交通・情報ネットワークの構築

2. 主要な施設の整備に関する事項

本区域の均衡ある発展を図るため、基本構想に基づき、自然環境、生活環境、生産環境の調和のとれた魅力ある地域整備を進める。

施 設 名	主 要 事 業 計 画
交通施設	第二東名高速道路、伊豆縦貫自動車道、一般国道1号、一般国道136号、田子の浦港、沼津港、沼津駅鉄道高架化の検討、JR御殿場線新駅設置（長泉町）
宅地（住宅用地） (住 宅) (工業用地)	静岡東部拠点（区画整理、沼津市）、岡宮北（区画整理、沼津市） 大手町（再開発、沼津市） 神場南企業団地（御殿場市）、富士宮北山工業団地
公園、緑地等	愛鷹運動公園（沼津市）、裾野市運動公園
河川、海岸、治山、砂防等	沼川（沼津市）、新中川（沼津市）、富士海岸、沼津港海岸、富士山大沢崩れ、西倉沢（地すべり、由比町）
供給施設及び処理施設	狩野川流域下水道、沼津市公共下水道、沼津市し尿処理場、ごみ処理施設（富士市）
教育文化施設	静岡県富士水泳場、沼津市立高校
その他	静岡がんセンター、南富士病院（富士宮市）

次期 西駿河湾区域建設計画（H18年度～）の基本方針等について

静 岡 県

現行計画の進捗状況を踏まえて地域の課題を整理したうえ、静岡県総合計画に基づき次期建設計画を策定する。

1. 現行建設計画上の主な事業の進捗状況

	施設名	整備状況及び進捗状況
交通施設	第二東名高速道路	工事着手率 99% (H18年1月現在)
	中部横断自動車道	H17年度 工事用道路着手
	清水港	H14年度 岸壁1B(350m)完成、進捗率 78% (H17年度末見込み)
	静岡空港	H21年春 開港予定、進捗率 74% (H17当初予算ベース)
宅地	東静岡(区画整理)	H17年度 宅地整地・道路築造、進捗率 55% (H17年度末見込み)
	静岡駅南口第二(再開発)	H15年度完成
	御幸町伝馬町第一(再開発、静岡市)	H16年度完成
公園	藤枝総合運動公園	H17年度 広場造成、進捗率 56% (H17年度末見込み)
他	駿河湾深層水水産利用施設	H16年4月供用開始
	静岡県武道館	H14年5月供用開始

2. 地域の課題

- (1) 本県の中核をなす地域にふさわしい、情報化や国際化に対応したより高次の都市機能の整備及び空港を生かした地域づくり
- (2) 駿河湾深層水や茶・みかん等の機能性食品など、地域資源を活かした新産業の創出、既存産業の高度化
- (3) 南アルプス等の貴重な自然の保全と地域資源の活用による地域の活性化
- (4) 広域的な交流・連携を図るための交通基盤の整備と高度情報社会の進展に対応した情報通信基盤の整備

3. 次期建設計画の基本方針

- (1) 県都にふさわしい高次都市機能の強化及び新たな玄関口となる空港周辺地域の都市基盤の充実
- (2) 食品・医薬品・化成品産業集積プロジェクト(フーズ・サイエンスヒルズ)及びしおかコンテンツバレー構想の推進等による新たな時代を拓く活力ある産業の育成
- (3) 南アルプスから安倍川、大井川、駿河湾へと続く優れた自然を保全・活用するための流域連携の促進
- (4) 静岡空港、第二東名高速道路、中部横断自動車道、清水港、御前崎港等及び周辺アクセス道路の整備等による広域的な交流を促す総合的交通・情報ネットワークの構築

(参考資料)

現行 西駿河湾区域建設計画（H13年度～H17年度）の概要

【 対象区域 】 5市7町

<静清地域> 静岡市（一部）、清水市

<志太地域> 焼津市、藤枝市、志太郡岡部町、大井川町

<榛原地域> 島田市、榛原郡御前崎町、相良町、榛原町、吉田町、金谷町

【 概 要 】

1. 整備及び開発の基本構想

自然に恵まれ、伝統と文化が香るうるおいある空間に、高次な都市機能が集積し、陸・海・空の交通ネットワークの充実により、人、もの、情報が活発に交流することによって、多彩な産業が展開する、国際性豊かな地域をめざす。

- ①舞台芸術等の地域独自の文化の創造や高度情報化に対応した都市拠点の整備による、世界に開かれた都市機能の充実強化
- ②輸入促進地域（FAZ・清水港）の整備、駿河湾深層水を利用した新産業創出等、活力ある産業の集積促進
- ③安倍川、大井川流域、駿河湾などの豊かな自然の保全
- ④静岡空港、第二東名高速道路等、陸・海・空の総合的な交通基盤の整備による広域的な交流を促す交通・情報ネットワークの構築

2. 主要な施設の整備に関する事項

本区域の均衡ある発展を図るため、基本構想に基づき、自然環境、生活環境、生産環境の調和のとれた魅力ある地域整備を進める。

施設名	主要事業計画
交通施設	第二東名高速道路、中部横断自動車道、一般国道1号、金谷御前崎連絡道路、東海道新幹線空港新駅設置の検討、清水港、御前崎港、静岡空港
宅地（住宅用地） (住 宅)	東静岡駅周辺（区画整理）、焼津南部（区画整理） 静岡駅南口第二（再開発）、御幸町伝馬町第一（静岡市、再開発）
公園、緑地等	浅畠緑地（静岡市）、藤枝総合運動公園
河川、海岸、治山、砂防等	巴川治水対策（静岡市）、布沢川ダム（静岡市）、静岡海岸、相良海岸、都市山麓グリーンベルト（砂防、静岡市）
供給施設及び処理施設	大井川広域水道用水供給事業、静清流域下水道、静岡市公共下水道、灰溶融施設（静岡市）
教育文化施設	駿河湾深層水水産利用施設（焼津市）、静岡県武道館（藤枝市）
その他	静岡県立こども病院、総合病院静岡厚生病院

次期 遠州区域建設計画（H18年度～）の基本方針等について

静岡県

現行計画の進捗状況を踏まえて地域の課題を整理したうえ、静岡県総合計画に基づき次期建設計画を策定する。

1. 現行建設計画上の主な事業の進捗状況

	施設名	整備状況及び進捗状況
交通施設	第二東名高速道路	工事着手率 99% (H18年1月現在)
	三遠南信自動車道	青崩峠道路：調査 その他区間：用地取得・工事実施
	JR 愛野駅	H13年4月開業
	遠州鉄道線高架化	H16年度工事着手、進捗率 25% (H17年度末見込み)
宅地	東第一（区画整理）	H17年度完成予定
	東第一（区画整理）	H18年度完成予定
	浜北新都市（区画整理）	H16年11月一部用地販売開始 進捗率 31% (H17年度末見込み)
	新エコポリス工業団地	平成16年6月完成
公園	小笠山総合運動公園	H13年5月供用開始
	浜名湖ガーデンパーク	H17年6月供用開始
他	太田川ダム	進捗率 67% (H17年度末見込み)
	浜松市公共下水道	進捗率 44% (H17年度末見込み)

2. 地域の課題

- (1) 政令指定都市をめざした魅力ある都市づくりの推進と周辺都市における機能強化、連携
- (2) 世界的な光技術の集積を活かした新産業の創出、既存産業の高度化
- (3) 浜名湖等の環境の保全と新たな魅力の発信
- (4) 広域的な交流・連携を図るための交通基盤の整備と高度情報社会の進展に対応した情報通信基盤の整備

3. 次期建設計画の基本方針

- (1) 世界に誇るものづくりと文化の融合した地域をめざした、都市機能の充実強化
- (2) 光・電子技術関連産業の振興プロジェクト（フォトンバレー）の推進等による世界に誇る先端技術産業の集積推進
- (3) 浜名湖、遠州灘等の環境の保全及び花と緑があふれる地域づくりの推進
- (4) 第二東名高速道路、三遠南信自動車道等の整備等による広域的な交流を図る交通・情報ネットワークの構築

(参考資料)

現行 遠州区域建設計画（H13年度～H17年度）の概要

【 対象区域 】 7市15町1村

- <西遠地域> 浜松市、天竜市（一部）、浜北市、湖西市、浜名郡舞阪町、新居町、雄踏町、引佐郡細江町、引佐町（一部）
<東遠地域> 掛川市、小笠郡大須賀町、浜岡町、小笠町、菊川町、大東町
<中遠地域> 磐田市、袋井市、周智郡森町、磐田郡浅羽町、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村

【 概 要 】

1. 整備及び開発の基本構想

豊かな自然とうるおいのある環境や高次な都市機能の充実の下に、高度な産業や学術・文化が集積し、緑の丘陵と実りの田園空間の中に多彩な産業が展開する創造性と活力あふれる地域をめざす。

- ① 西部地方拠点都市地域整備基本計画に基づく都市基盤整備による都市機能の充実強化、しづおか国際園芸博覧会の開催等による世界に開かれた都市圏の形成
- ② 浜松地域高度技術産業集積活性化計画の推進による既存産業の高度化、先端技術産業の集積
- ③ 浜名湖水環境保全計画等に基づく自然と共生した快適な生活空間の形成
- ④ 第二東名高速道路、三遠南信自動車道等の整備による広域的な交流を促す交通・情報ネットワークの構築

2. 主要な施設の整備に関する事項

本区域の均衡ある発展を図るため、基本構想に基づき、自然環境、生活環境、生産環境の調和のとれた魅力ある地域整備を進める。

施設名	主要事業計画
交通施設	第二東名高速道路、三遠南信自動車道、一般国道1号、一般国道152号、主要地方道浜松環状線、竜禅寺雄踏線、遠州鉄道線高架化
宅地（住宅用地） (工業用地)	東第一（区画整理、浜松市）、東第二（区画整理、浜松市）、磐田駅北（区画整理） 浜北新都市（区画整理）、新エコポリス工業団地（掛川市）
公園、緑地等	小笠山総合運動公園、浜名湖ガーデンパーク
河川、海岸、治山、砂防等	馬込川（浜北市等）、太田川ダム（森町）、佐鳴湖河川環境整備、竜洋海岸、福田漁港海岸、背山（地すべり、引佐町）
供給施設及び処理施設	遠州広域水道用水、西遠流域下水道、天竜川左岸流域下水道、浜松市公共下水道、埋立処分施設（浜北市）
教育文化施設	掛川東高校移転改築、浜名養護学校（新居町）
その他	神経科浜松病院、静光園（特別養護老人ホーム、浜松市）

次期東三河都市開発区域建設計画(平成18年度～)の基本方針等について

愛知県

1 現行建設計画の進捗状況

- 三河港は、我が国の自動車輸入拠点として成長を続けており、16年度に中山水道航路が完成するとともに、多目的国際コンテナターミナルの整備が進められている。
また、第二東名高速道路、三遠南信自動車道をはじめとする高規格幹線道路の整備が進められている。
- 豊橋技術科学大学を核とした産学官連携による新産業創出に向けた取組が進められ、ベンチャー企業の設立など成果を挙げているとともに、工業団地への外資系企業の進出や臨海部への大規模工場の進出が決定するなど産業・技術の集積が進みつつある。
- 施設園芸・露地野菜を中心とする全国有数の農業地帯として発展しているとともに、大規模海洋性レクリエーション施設が賑わいを見せている。

2 地域の課題

- 他地域での交通基盤整備の進展により、国土の中央に位置する地理的特性・恵まれた交通条件等本区域の持つ優位性が相対的に低下している。
こうした中、工業では、基幹となる産業の集積が、隣接する西三河地域等と比較して進んでいないため、新規産業の育成・誘致等が求められている。また、農業では、増加する輸入農産物との価格競争等に対応するため、一層の低コスト化が求められている。
- 地域経済を支える三河港について、物流機能の強化や東名高速道路へのアクセス道路・遠州地域への幹線道路の整備等を図る必要がある。
また、第二東名高速道路等の広域交通ネットワークの整備が必要である。
- 毎年のように渇水が起きており、水の安定的供給に向け水資源開発を推進する必要がある。

3 次期建設計画の基本方針

- 三河港の多目的国際ターミナルの整備促進など物流機能の強化を図り、特定重要港湾を目指すとともに、第二東名高速道路・三遠南信自動車道、名豊道路等の整備を推進し、三河港を核とする広域物流ネットワークの形成を図る。
- 臨海部等への積極的な企業誘致、健康長寿分野での次世代産業クラスターの形成、ITやバイオ技術等を活用した高付加価値農業の推進、産業観光の振興など、潜在的な発展可能性を活かした地域産業の活性化を図る。
- 地震や津波を始めとする大規模災害対策や設楽ダム建設事業等を推進するとともに、三河湾の水質浄化や森林保全などによる環境と共生した地域づくりを進め、暮らしやすさを実感できる地域社会の形成を図る。

現行東三河都市開発区域建設計画(平成13年度～17年度)の概要

【 対象区域 】

豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、宝飯郡音羽町、同郡一宮町、同郡小坂井町、同郡御津町、渥美郡田原町、同郡赤羽根町、同郡渥美町の11市町(保全区域を除く)

【 概 要 】

(計画の基本的方向)

伊勢湾を取り巻く東の拠点として位置づけ、国際物流機能の強化や新規成長分野の産業集積を高めつつ広域観光リゾート機能の強化により、国際的な交流拠点性を備えた区域づくりを目指す。このため、次の3項目を重点整備とする。

(1) 三河港を中心とした国際物流・業務拠点の形成と広域交通基盤の整備

- 三河港では、多目的国際ターミナルの整備、自動車関連の物流及びリサイクルの共同化を柱とした国際自動車コンプレックス構想を推進する。
- 三河港の物流機能を広域的に活用するために第二東名高速道路、三遠南信自動車道の整備推進、伊勢湾口道路の構想を進める。また、中部国際空港のアクセスとなる名豊道路の整備及び名浜道路の検討を進める。

(2) サイエンス・クリエイト21計画の推進等

- 豊橋サイエンスコアを核とした豊橋技術科学大学との产学研携の促進やベンチャー企業の育成を図るサイエンス・クリエイト21計画を推進し、情報通信・環境関連など新規成長産業分野の育成を図る。

(3) 高生産農業の展開と広域観光リゾート拠点の形成

- 農業については、ほ場整備の推進など生産性の向上と低コスト・高付加価値化を促進し、全国有数の農業地帯を形成する。
- 中部国際空港の整備や2005年日本国際博覧会の開催効果を、観光リゾートの振興にいかし、海洋性レクリエーション施設などの整備を図り三河湾地域リゾート構想を推進する。

次期中部圏伊勢区域都市開発区域建設計画（平成18年度～）の基本方針等について

三重県

1. 現行建設計画の進捗状況

- (1) 高速道路網として、近畿自動車道伊勢線のすべての区間の四車線化を終えるとともに、住民の利便性の向上や工業団地間のネットワークの形成を図るため、国道23号中勢バイパスや国道42号松阪多気バイパス等の整備が進んでいる。
- (2) 中部国際空港の開港に伴い、津松阪港（賀崎地区）の整備を行い、空港へのアクセスルートの充実を図った。
- (3) 産業立地基盤として、亀山・関テクノヒルズ、中勢北部サイエンスシティ、ニューファクトリーひさい等の工業用地が整備され、液晶関連産業等の集積が進んだ。

2. 地域の課題

- (1) 豊かな自然や歴史文化などの資源に恵まれているが、十分に集客交流に活用できていないことから、平成25年に行われる伊勢神宮の式年遷宮に向けて、伊勢市、松阪市等を中心に、魅力ある都市空間づくりを行う必要がある。
- (2) 快適で、良好な景観形成に配慮したまちづくりを推進するための流域下水道や公共下水道、都市公園等の生活・都市基盤の整備、また、新たな企業の進出や産業が創出される自律的な産業集積を図るために交通・産業基盤の整備が求められている。
- (3) 産業廃棄物の不適正処理や不法投棄等の社会問題への対応として、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を促進するとともに、一般廃棄物についても、地球温暖化の進行等に対応するため、資源循環型社会を構築するための取組を行う必要がある。
- (4) 東海、東南海・南海地震などの大規模地震の発生が切迫していることから、自助・共助・公助による地震対策に取り組んでいるが、減災のための更なる取組が必要である。

3. 次期建設計画の基本方針

- (1) 本区域は、三重県のほぼ中央部に位置し、中部圏と近畿圏の結節点に位置することから、両圏域の連携強化の先導的役割を果たすとともに、中部圏の一翼を担う区域として、情報通信、高等教育、文化、交流等の高次都市機能の集積を進めていく。
- (2) 集客交流への取組として、伊勢神宮の式年遷宮に向けて、交通ネットワークの整備や魅力的な景観の保全等を進めるとともに、「三重県観光振興プラン」に基づき、観光客が訪れたくなる地域づくりを進めていく。
- (3) 産業振興については、鈴鹿市や亀山市等を中心として、液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ（FPD）産業の集積を目指すクリスタルバレー構想の推進や燃料電池関連産業の集積を図るため、企業の進出を促す交通基盤の整備や研究施設の充実を進めるとともに、環境関連産業の集積を目指してエコタウン事業等を開拓する。
- (4) ユニバーサルデザインを取り入れた生活基盤の整備や在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会を目指した快適なまちづくりを進めるとともに、流域下水道や公共下水道、都市公園等の都市基盤を整備する。
- (5) 「ごみゼロ社会」の実現のため、ごみの再使用、再生利用に資するリサイクルセンター等のごみ処理施設の整備を促進するとともに、温室効果ガスの削減を図るため、太陽光発電施設、風力発電施設の設置やバイオマス等の活用を図る。
- (6) 地震に対する減災のため、「三重地震対策アクションプログラム」等に基づき、避難所をはじめとする公共施設等の耐震化や海岸保全施設の整備等による津波対策を推進するとともに、震災後の救援、復興活動のための広域防災拠点を整備する。

(参考資料)

現行伊勢区域都市開発区域建設計画（平成13年度～平成17年度）の概要

【対象区域】

津市、伊勢市（一部）、松阪市、鈴鹿市、亀山市（一部）、久居市、鈴鹿郡関町（一部）、安芸郡河芸町、同郡芸濃町（一部）、同郡美里村（一部）、同郡安濃町、一志郡香良洲町、同郡一志町、同郡嬉野町（一部）、同郡三雲町、度会郡小俣町、同郡御薗村、多気郡明和町

【概要】

本県の行政・文化・経済等の中核機能を担うとともに、産業・技術や国際交流の中核圏域が期待される中部圏の一翼を担う区域として、総合的な地域整備を推進する。

（1）交通網の整備

- 近畿自動車道伊勢線等の高規格幹線道路の整備を推進するとともに、国道23号線や国道42号線等の幹線道路の整備を推進する。
- 中部国際空港との海上アクセスの整備を図る。

（2）集客交流の取組

- 「2005年日本国際博覧会三重戦略プラン」に基づき、集客交流戦略を計画的・重点的に推進していく。
- 伊勢地域では、歴史的・文化的資源を生かし、国内外から多くの人が訪れる地域づくりを進めるとともに、松阪地域では、国史跡斎宮跡や歴史街道等を生かした景観やまちなみ保存を広域的に推進する。

（3）産業振興の取組

- 三重ハイテクプラネット21構想に基づく中核的研究施設の整備や中勢北部サイエンスシティ、ニューファクトリーひさい等の工業団地を整備することにより、研究開発型産業や先端技術産業の集積を進める。
- 高度情報化への対応として、ケーブルテレビ網のエリア拡大や光ファイバーを活用した高度情報通信システムの整備等を進めるとともに、新しい情報通信産業の振興を図る。

（4）都市・生活基盤の整備、環境の保全

- 障害者、高齢者をはじめとするすべての住民が安全に暮らせるバリアフリーのまちづくりを推進するとともに、流域下水道や公共下水道、都市公園、住宅などの都市施設の整備を進める。
- 伊勢湾の老朽化した海岸保全施設の再整備を推進するとともに、環境保全や安全の確保、多面的な利用など多様化する要請に対応した総合的な利用と保全に向けた諸施策を推進する。

次期琵琶湖東北部区域都市開発区域建設設計画（平成18年度～）の基本方針等について

滋賀県

1. 現行建設設計画の進捗状況

本建設設計画区域が、名神高速道路、北陸自動車道などの主要幹線道路や、東海道新幹線、東海道本線、北陸本線などの鉄道網が集中する国土交通の要衝地域であるという利点を活かし、広域的な交流機能を強化して、産業の振興や生活環境の向上を図るため、以下に掲げる施策を総合的に進めている。

- 琵琶湖環状線（北陸本線長浜駅から湖西線永原駅間の直流電化方式への転換）
・・・工事着手（平成15年10月）。本年秋に直流化開業予定。
- 米原駅東部地区土地区画整理事業・・・工事着手（平成14年度）
- 長浜バイオ大学を核とした産業集積・・・長浜バイオ大学開学（平成15年4月）
長浜バイオ・ライフサイエンス特区（県版経済振興特区）認定（平成16年7月）
- びわ湖環境ビジネスメッセ・・・平成10年度より毎年開催

2. 地域の課題

- 本県は、交通の利便性などを背景として、第2次産業に特化して発展してきた全国でも有数の内陸工業県であるが、高速交通基盤の整備が全国的に進む中で、相対的な立地の優位性が低下しつつあることや、県外に本社機能を持つ大企業の工場立地が多いことから、景気の影響を強く受ける産業構造となっている。
- 国土交通の結節地域としての当該建設設計画区域の優位性を活かすため、鉄道網の整備をはじめとする広域的な交流機能を強化することにより、工業、商業、観光産業の振興を図る必要がある。
- 環境問題は、地球規模という空間的な広がり、および次世代にわたる影響という時間的な広がりを持つものとなっており、持続可能な社会の構築が求められる中で、環境と調和のとれた開発整備と琵琶湖を中心とする環境保全の取り組みがより一層求められる。

3. 次期建設設計画の基本方針

- 物質的豊かさを追求した20世紀型社会を反省し、既存の社会のあり方やライフスタイルを見直し、自然と人間とがともに輝きながら、持続可能な発展を続ける社会の構築を目指す。
- 琵琶湖環状運行をはじめとする広域的な交流機能を強化するとともに、環境、健康・福祉、観光、バイオ、ITといった本県の特性を活かした新しい産業の振興を図る。
- 琵琶湖の総合保全を中心とした環境保全を推進し、特に本区域北部の湖辺域では生態系や生物多様性を維持するため、内湖再生等ビオトープの拠点確保を図る。

(参考資料)

現行琵琶湖東北部区域都市開発区域建設計画（平成13年度～平成17年度）の概要

【対象区域】

彦根市、長浜市、犬上郡豊郷町、同郡甲良町、同郡多賀町（一部）、坂田郡山東町、同郡米原町、同郡近江町、東浅井郡浅井町、同郡虎姫町、同郡湖北町、同郡びわ町

【概要】

(計画の基本的方向)

自然と人との共生、エコロジーとエコノミーの両立を柱とし、暮らしに心からの豊かさを実感できる地域づくりを目標として開発・整備を進める。

○自然環境の保全

- ・環境負荷に配慮した産業活動の展開を行い、豊かな自然環境を保全

○文化・歴史を活かした文化都市形成

- ・近江歴史回廊構想をはじめ、固有の文化や歴史を活かした文化都市圏の形成

○広域連携の推進

- ・県域を越えた連携として、環境・文化・観光・産業などをテーマとした福井・岐阜・三重・滋賀4県の連携事業の取り組みを推進

○産業振興

- ・長浜バイオ大学を核とした産業集積の形成

○琵琶湖の総合保全

- ・琵琶湖を21世紀における湖沼保全のモデルとし、健全な姿で次世代に継承するため、水質の保全、水源かん養、自然的環境・景観の保全等を総合的に推進

○交通情報通信基盤の整備

- ・北陸本線、湖西線、東海道本線、東海道新幹線等との連携をはじめとする広域的な交流機能等の強化
- ・公共交通機関の利便性向上と輸送力の増強、琵琶湖環状運行の実現
- ・びわ湖情報ハイウェイをはじめとする高度情報通信基盤の整備

(地域別の基本的方向)

○彦根市および長浜市の基本方向

- ・商業・業務機能および住宅機能の集積拡大
- ・自然・歴史・文化を活かした商業の立地促進
- ・滋賀大学、滋賀県立大学等を中心とした高次の教育・文化機能の充実
- ・既成市街地の計画的な再整備や新市街地の開発

○周辺地域における基本的方向

- ・環境等に配慮した自然と歴史のふれあうリゾート地の整備
- ・歴史的な街道等圏域を越えた広域観光ルートの整備